



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	72,704	19.1	7,099	31.4	7,753	23.1	9,436	105.7
2023年3月期第2四半期	61,064	16.4	5,401	6.0	6,299	17.3	4,587	29.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 14,827百万円 (144.9%) 2023年3月期第2四半期 6,053百万円 (27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	201.70	—
2023年3月期第2四半期	98.09	—

(注) 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	153,974	85,113	53.0	1,745.37
2023年3月期	143,901	71,425	47.3	1,455.94

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 81,655百万円 2023年3月期 68,115百万円

(注) 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2024年3月期	—	160.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	36.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は180円00銭、年間配当金合計は340円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	145,000	16.0	14,500	33.7	15,000	30.9	15,000	80.6	320.61

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は1,603円09銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	47,146,830株	2023年3月期	47,146,830株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	363,140株	2023年3月期	362,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	46,784,446株	2023年3月期2Q	46,765,534株

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2023年11月2日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2023年11月21日（火）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの経済活動が回復する一方で、各国でのインフレ長期化やロシアによる長引くウクライナ侵攻などの不安定な国際情勢等により、先行きが不透明な状況が続きました。日本経済については、雇用環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、個人消費や企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、日米間の金利差拡大による円安の進行など企業の業況判断の先行きにやや慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、自動車向け鉄鋼需要の回復が見られるものの、建築向け鉄鋼需要が低調であることなどの要因により当第2四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比2.3%減少の4,376万トンとなりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定と販売構成の改善によるスプレッドの向上、新たに加わった海外事業の業績が寄与したこと、国内外への拡販活動等により売上高は727億4百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は70億99百万円（同31.4%増）、経常利益は77億53百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は土地売却に伴う固定資産売却益の計上等もあり94億36百万円（同105.7%増）となり、第1四半期に引き続き売上高・各段階利益共に第2四半期の過去最高を更新しました。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

加えて、従来、本項目において記載していたセグメントごとの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含まない外部顧客への売上高の金額を用いておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメントごとの売上高についても組み替えた数値で比較分析しております。

<耐火物>

耐火物事業におきましては、原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定と販売構成の改善によるスプレッドの向上、新たに加わったブラジル耐火物事業の業績が寄与したこと、国内外への拡販活動等により売上高は前年同期比26.6%増の503億16百万円、セグメント利益は前年同期比62.1%増の44億19百万円となりました。

<断熱材>

断熱材事業におきましては、主に国内向けの各種断熱製品の販売は増加したものの、海外の大型案件減少等により売上高は前年同期比1.3%減の89億72百万円、セグメント利益は前年同期比1.4%減の16億59百万円となりました。

<セラミックス>

セラミックス事業におきましては、新たに加わった米国耐摩耗性セラミックス事業の業績が寄与したこと等により売上高は前年同期比76.0%増の17億94百万円、セグメント利益は前年同期比139.1%増の1億27百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、各所工事案件の増加等により売上高は前年同期比4.4%増の118億11百万円、セグメント利益は工事案件の構成差等により前年同期比11.9%減の6億9百万円となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は前年同期比1.1%増の4億53百万円、セグメント利益は前年同期比6.7%増の2億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」と「投資有価証券」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ100億72百万円増加し、1,539億74百万円となりました。

負債は「短期借入金」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ36億15百万円減少し、688億60百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」と「為替換算調整勘定」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ136億87百万円増加し、851億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年9月7日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当予想についても、同日公表いたしました年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,318	14,956
受取手形、売掛金及び契約資産	34,409	40,640
電子記録債権	2,749	3,076
有価証券	5	1,045
商品及び製品	14,932	14,035
仕掛品	4,340	4,812
原材料及び貯蔵品	14,837	13,805
その他	1,870	3,838
貸倒引当金	△28	△37
流動資産合計	91,434	96,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,473	12,441
機械装置及び運搬具(純額)	9,403	9,689
土地	8,571	8,524
その他(純額)	2,618	3,906
有形固定資産合計	33,066	34,561
無形固定資産		
のれん	6,256	7,031
その他	844	850
無形固定資産合計	7,100	7,882
投資その他の資産		
投資有価証券	8,397	11,248
繰延税金資産	508	685
その他	3,604	3,637
貸倒引当金	△209	△214
投資その他の資産合計	12,300	15,357
固定資産合計	52,467	57,801
資産合計	143,901	153,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,610	19,220
電子記録債務	1,800	2,014
短期借入金	22,066	18,601
未払法人税等	2,583	3,866
賞与引当金	1,572	1,539
環境対策引当金	1,157	1,152
その他の引当金	275	164
その他	6,355	5,929
流動負債合計	55,422	52,487
固定負債		
長期借入金	11,957	10,253
退職給付に係る負債	2,199	2,222
その他の引当金	262	290
その他	2,634	3,606
固定負債合計	17,053	16,372
負債合計	72,475	68,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	455	455
利益剰余金	61,330	69,831
自己株式	△245	△246
株主資本合計	64,840	73,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,443	4,413
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	991	4,032
退職給付に係る調整累計額	△162	△138
その他の包括利益累計額合計	3,275	8,315
非支配株主持分	3,310	3,458
純資産合計	71,425	85,113
負債純資産合計	143,901	153,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	61,064	72,704
売上原価	47,285	56,310
売上総利益	13,779	16,394
販売費及び一般管理費	8,378	9,294
営業利益	5,401	7,099
営業外収益		
受取利息	14	51
受取配当金	185	180
持分法による投資利益	91	35
為替差益	566	331
保険配当金	56	56
助成金収入	8	3
その他	115	151
営業外収益合計	1,038	811
営業外費用		
支払利息	72	104
その他	67	52
営業外費用合計	139	157
経常利益	6,299	7,753
特別利益		
固定資産売却益	2,517	6,495
退職給付制度改定益	34	—
特別利益合計	2,552	6,495
特別損失		
固定資産処分損	1,473	89
減損損失	1	—
環境対策費	25	—
退職給付制度改定損	377	—
その他	—	4
特別損失合計	1,878	93
税金等調整前四半期純利益	6,974	14,155
法人税、住民税及び事業税	2,498	4,559
法人税等調整額	△378	△79
法人税等合計	2,119	4,479
四半期純利益	4,854	9,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,587	9,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,854	9,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	1,981
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	1,204	3,129
退職給付に係る調整額	42	24
持分法適用会社に対する持分相当額	15	13
その他の包括利益合計	1,198	5,152
四半期包括利益	6,053	14,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,596	14,476
非支配株主に係る四半期包括利益	457	351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミッ クス	エンジ アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,696	8,632	973	11,317	60,620	444	61,064	—	61,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	459	46	1	540	4	544	△544	—
計	39,730	9,092	1,019	11,318	61,160	448	61,608	△544	61,064
セグメント利益	2,726	1,683	53	691	5,155	260	5,416	△15	5,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミッ クス	エンジ アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,265	8,439	1,743	11,805	72,253	450	72,704	—	72,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	533	51	6	642	2	644	△644	—
計	50,316	8,972	1,794	11,811	72,895	453	73,348	△644	72,704
セグメント利益	4,419	1,659	127	609	6,815	278	7,094	5	7,099

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、「耐火物及び関連製品」に含めて記載していた「耐火物」「断熱材」「セラミックス」については、第1四半期連結会計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産」については、第1四半期連結会計期間より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、全社費用として「調整額」に含め各セグメントに配分しておりませんでした。第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、合理的な基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの利益の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年8月3日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に対して、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年9月30日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,429,366株
株式分割により増加した株式数	37,717,464株
株式分割後の発行済株式総数	47,146,830株
株式分割後の発行可能株式総数	188,500,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年9月11日(月)
基準日	2023年9月30日(土)
効力発生日	2023年10月1日(日)

(注) 基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日(金)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	98円09銭	201円70銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日(日)を効力発生日として、当社定款の一部(発行可能株式総数)を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3千7百70万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億8千8百50万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2023年10月1日(日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の充実や1株当たりの価値の向上、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,250,000株(上限)(株式分割後)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.67%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,250百万円(上限)
- (4) 取得する期間 : 2023年11月6日~2024年3月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け